

第139回 定時株主総会 招集ご通知



開催情報

日時

平成27年6月24日(水曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

場所

東京都武蔵野市
中町二丁目9番32号
本社 大会議室

議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件

証券コード:6841

横河電機株式会社

目次

	(頁)
第139回定時株主総会招集ご通知	1
〔株主総会参考書類〕	
第1号議案	3
第2号議案	4
第3号議案	5
〔提供書面〕	
事業報告	
1. 企業集団の現況	13
2. 会社の現況	21
連結計算書類	
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	35
連結株主資本等変動計算書	36
連結計算書類に係る会計監査報告	37
計算書類	
貸借対照表	39
損益計算書	40
株主資本等変動計算書	41
計算書類に係る会計監査報告	42
監査役会の監査報告	44

証券コード 6841
平成27年6月2日

株 主 各 位

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
横河電機株式会社
代表取締役社長 西 島 剛 志

第139回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第139回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、次頁のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月24日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都武蔵野市中町二丁目9番32号 本社 大会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
 - 報告事項
 1. 第139期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第139期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）計算書類の内容報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役9名選任の件

以 上

【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年6月23日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

46頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認いただき、平成27年6月23日（火曜日）午後5時までに議案に対する賛否をご入力ください。なお、当社指定の議決権行使ウェブサイトをご利用の場合は、<http://www.it-soukai.com> にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」を用いて、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

【重複行使の取扱い】

議決権行使書用紙により議決権を行使され、インターネットでも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものとさせていただきます。また、インターネットで議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとさせていただきます。

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。議決権の代理行使につきましては、定款の定めにより、議決権を有する株主の方に委任する場合には限られておりますので、ご了承ください。なお、代理人は1名に限らせていただくとともに、代理権を証明する書面を当社にご提出いただきますようお願いいたします。
 - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yokogawa.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面の連結計算書類及び計算書類は、監査役又は会計監査人が監査報告又は会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 - ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yokogawa.co.jp/>) に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための事業投資などに向けた内部留保及び財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針といたしております。

当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。これにより、当期における1株当たりの年間配当金は中間配当金6円と合わせて、12円となります。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき6円
配当総額 1,545,215,262円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月25日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲が変更されたため、現行定款第29条及び第35条の規定を変更するとともに、その他所要の変更を行うものであります。なお、現行定款第29条の変更を本株主総会に提出することについては、監査役全員の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
第1条～第8条（省略）	第1条～第8条（現行どおり）
第9条（株券の種類） 当社の株券の種類は取締役会の定めるところによる。	（削除）
第10条～第28条（省略）	第9条～第27条（現行どおり）
第29条（社外取締役との責任限定契約） 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。	第28条（取締役との責任限定契約） 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>業務執行取締役等以外の取締役</u> との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。
第30条～第34条（省略）	第29条～第33条（現行どおり）
第35条（社外監査役との責任限定契約） 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、 <u>当該契約</u> に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。	第34条（監査役との責任限定契約） 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、 <u>その契約</u> に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。
第36条～第38条（省略）	第35条～第37条（現行どおり）

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、社外取締役3名を含む取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。
なお、取締役候補者の選定にあたっては、委員の過半数が社外取締役から構成される「指名・報酬委員会」の答申を参考にしております。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位・担当		
1	かい ほり しゅう ぞう 海堀 周造	取締役会長	再 任	
2	にし じま たか し 西島 剛志	代表取締役社長	再 任	
3	くろ す さとる 黒須 聡	取締役 専務執行役員 ソリューションサービス事業本部長	再 任	
4	な ら ひとし 奈良 寿	取締役 横河ソリューションサービス(株) 代表取締役社長	再 任	
5	なか はら まさ とし 中原 正俊	取締役 常務執行役員 IAプラットフォーム事業本部長	再 任	
6	あな ぶき じゅん いち 穴吹 淳一	取締役 執行役員 経理財務本部長	再 任	
7	うら の みつ ど 浦野 光人	取締役	社外取締役候補者	独立役員候補者 再 任
8	う じ のり たか 宇治 則孝	取締役	社外取締役候補者	独立役員候補者 再 任
9	せき のぶ お 関 誠夫		社外取締役候補者	独立役員候補者 新 任

候補者番号

再任

1



かい ほり しゅう ぞう

海堀 周造

生年月日 昭和23年1月31日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和48年4月 当社入社
平成17年4月 執行役員 IA事業部長
平成18年4月 常務執行役員 IA事業部長
平成18年6月 取締役 常務執行役員 IA事業部長
平成19年4月 代表取締役社長
平成25年4月 代表取締役会長
平成27年4月 取締役会長 現在に至る

取締役在任年数
(本総会終結時)

9年

取締役会出席状況
(平成26年度)

全16回中 16回 (100.0%)

所有する
当社株式数

118,683株

(注) 海堀周造氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

再任

2



にし じま たか し

西島 剛志

生年月日 昭和32年8月12日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和56年4月 (株)北辰電機製作所(現 横河電機(株))入社
平成20年10月 執行役員 IA事業部プロダクト事業センター長
平成22年4月 横河メータ&インスツルメンツ(株) 代表取締役社長
平成23年6月 当社取締役 横河メータ&インスツルメンツ(株) 代表取締役社長
平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 IAプラットフォーム事業本部長
平成25年4月 代表取締役社長 現在に至る

取締役在任年数
(本総会終結時)

4年

取締役会出席状況
(平成26年度)

全16回中 16回 (100.0%)

所有する
当社株式数

33,227株

(注) 西島剛志氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号
再任

3



くろ す さとる
黒須 聡

生年月日 昭和35年12月25日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和58年 4 月 当社入社
平成18年 4 月 執行役員 IA事業部マーケティングセンター長
平成19年 4 月 常務執行役員 IA事業部長
平成21年 4 月 常務執行役員 グローバル営業本部長
平成22年 4 月 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 社長
平成23年 4 月 当社常務執行役員 IAマーケティング本部長
平成23年 6 月 取締役 常務執行役員 IAマーケティング本部長
平成25年 4 月 取締役 専務執行役員 Yokogawa Electric International Pte. Ltd. 社長
平成26年 4 月 当社取締役 専務執行役員 ソリューションサービス事業本部長
Yokogawa Electric International Pte. Ltd. 社長
平成27年 4 月 当社取締役 専務執行役員 ソリューションサービス事業本部長
現在に至る

取締役在任年数
(本総会終結時)

4 年

取締役会出席状況
(平成26年度)

全16回中 16回 (100.0%)

所有する
当社株式数

49,439株

(注) 黒須 聡氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号
再任

4



な ら ひとし
奈良 寿

生年月日 昭和38年1月23日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和60年 4 月 当社入社
平成13年10月 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 副社長
平成15年10月 Yokogawa (Thailand) Ltd. 社長
平成19年 1 月 当社ソリューション事業部 第1営業本部長
平成22年 4 月 常務執行役員 ソリューション営業本部長
平成23年 6 月 取締役 常務執行役員 ソリューション営業統括本部長
平成24年 4 月 取締役 常務執行役員 ソリューションサービス営業統括本部長
平成25年 4 月 取締役 横河ソリューションサービス(株) 代表取締役社長
現在に至る

取締役在任年数
(本総会終結時)

4 年

取締役会出席状況
(平成26年度)

全16回中 16回 (100.0%)

所有する
当社株式数

17,448株

(注) 奈良 寿氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

再任

5



なか はら まさ とし

中原 正俊

生年月日 昭和33年12月14日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和56年 4 月 当社入社
平成19年 4 月 執行役員 IA事業部システム事業センター長
平成23年 4 月 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 社長
平成25年 4 月 当社常務執行役員 IAプラットフォーム事業本部長
平成26年 6 月 取締役 常務執行役員 IAプラットフォーム事業本部長
現在に至る

取締役在任年数

(本総会終結時)

1 年

取締役会出席状況

(平成26年度)

全12回中 12回 (100.0%)

(平成26年 6 月25日就任後)

所有する
当社株式数

16,573株

(注) 中原正俊氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

再任

6



あな ぶき じゅん いち

穴吹 淳一

生年月日 昭和38年 3 月18日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和61年 4 月 (株)福徳相互銀行入行
平成 4 年 3 月 当社入社
平成17年 1 月 財務部長
平成23年 4 月 執行役員 経理財務本部長
平成26年 6 月 取締役 執行役員 経理財務本部長 現在に至る

取締役在任年数

(本総会終結時)

1 年

取締役会出席状況

(平成26年度)

全12回中 12回 (100.0%)

(平成26年 6 月25日就任後)

所有する
当社株式数

15,702株

(注) 穴吹淳一氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

所有する
当社株式数

0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和46年 4 月 日本冷蔵(株) (現 (株)ニチレイ) 入社
平成11年 6 月 同社 取締役
平成13年 6 月 同社 代表取締役社長
平成19年 6 月 同社 代表取締役会長
平成23年 6 月 当社取締役
平成25年 6 月 (株)ニチレイ 相談役 現在に至る
当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

株式会社ニチレイ 相談役
三井不動産株式会社 社外取締役
株式会社りそなホールディングス 社外取締役
H O Y A株式会社 社外取締役
株式会社日立物流 社外取締役
一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン 理事長
一般社団法人日本経営協会 会長

取締役在任年数

(本総会終結時)

4年

取締役会出席状況

(平成26年度)

全16回中 15回 (93.8%)

社外取締役候補者として選任する理由

浦野光人氏の経営者としての高い見識と豊富な経験を当社の経営に反映することで、経営の妥当性、客観性、透明性を向上させるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

独立役員について

浦野光人氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員としての要件及び当社における「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。当社は、同氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏は、再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。なお、当社における「社外役員の独立性に関する基準」については12頁をご参照ください。

候補者番号
再 任 **7**



う ら の み つ ど
浦野 光人
生年月日 昭和23年3月20日

社外取締役候補者

独立役員候補者

(注) 1. 浦野光人氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 浦野光人氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

3. 責任限定契約について

当社は、浦野光人氏との間で責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。当該契約の概要は、次のとおりであります。

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額とします。

候補者番号

再任

8



う じ の り た か
宇治 則孝

生年月日 昭和24年3月27日

社外取締役候補者

独立役員候補者

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和48年 4 月 日本電信電話公社（現 日本電信電話㈱）入社
平成11年 6 月 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ 取締役 新世代情報サービス事業本部長
平成12年 9 月 同社 取締役 経営企画部長
平成15年 6 月 同社 常務取締役 法人システム事業本部長 法人ビジネス事業本部長兼務
平成17年 6 月 同社 代表取締役常務執行役員
平成19年 6 月 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
平成24年 6 月 同社 顧問 現在に至る
平成26年 6 月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

日本電信電話株式会社 顧問
第一三共株式会社 社外取締役
一般社団法人日本テレワーク協会 会長
公益社団法人企業情報化協会 会長

取締役在任年数

（本総会終結時）

1 年

取締役会出席状況

（平成26年度）

全12回中 10回（83.3%）

（平成26年6月25日就任後）

社外取締役候補者として選任する理由

宇治則孝氏の経営者としての高い見識と技術開発に関する深い知見を
当社の経営に反映することで、経営の妥当性、客観性、透明性を向上させ
るため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

独立役員について

宇治則孝氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める
独立役員としての要件及び当社における「社外役員の独立性に関する
基準」を満たしております。当社は、同氏を独立役員として指定し、
同取引所に届け出ており、同氏は、再任が承認された場合、引き続き独立
役員となる予定であります。なお、当社における「社外役員の独立性に
関する基準」については12頁をご参照ください。

所有する
当社株式数

0株

（注）1. 宇治則孝氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 宇治則孝氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

3. 責任限定契約について

当社は、宇治則孝氏との間で責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であり
ます。当該契約の概要は、次のとおりであります。

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額
は、1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額とします。

候補者番号

9

新任



せきのぶお

関 誠夫

生年月日 昭和19年9月21日

社外取締役候補者

独立役員候補者

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和45年 4 月 千代田化工建設(株) 入社
 平成 4 年 4 月 米国千代田インターナショナル・コーポレーション 副社長
 平成 9 年 6 月 千代田化工建設(株) 取締役
 平成10年 6 月 同社 常務取締役
 平成12年 8 月 同社 代表取締役専務
 平成13年 4 月 同社 代表取締役社長
 平成19年 4 月 同社 取締役会長
 平成21年 4 月 同社 相談役
 平成24年 7 月 同社 顧問

重要な兼職の状況

帝人株式会社 社外取締役
 亀田製菓株式会社 社外取締役
 株式会社ウェザーニューズ 社外取締役

社外取締役候補者として選任する理由

関 誠夫氏の経営者としての高い見識とエネルギー関連設備の制御に関する深い知見を当社の経営に反映することで、経営の妥当性、客観性、透明性を向上させるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

独立役員について

関 誠夫氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員としての要件及び当社における「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。同氏の選任が承認された場合、当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。なお、当社における「社外役員の独立性に関する基準」については12頁をご参照ください。

所有する
当社株式数

1,000株

- (注) 1. 関 誠夫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 関 誠夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 責任限定契約について
- 当社は、関 誠夫氏の選任が承認された場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
- 当該契約の概要は、次のとおりであります。
- 会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額とします。

【ご参考】

社外役員の独立性に関する基準

当社は、監査役会設置会社として取締役会及び監査役会を充実させるために現経営陣から独立した社外取締役及び社外監査役を招聘していますが、社外役員選任における透明性を高めるため、平成27年3月24日開催の当社取締役会において、下記のとおり、社外役員の独立性に関する基準を設定しました。

記

当社において独立役員であるというためには、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

- ① 当社およびその連結子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行者またはその就任の前10年間ににおいてそうであった者（注1）
- ② 当社の現在の主要株主（議決権割合10%以上）または最近5年間ににおいてそうであった者（注2）
- ③ 当社が現在主要株主である会社の業務執行者
- ④ 当社グループの主要な取引先（直近事業年度または先行する3事業年度のいずれかにおける年間連結総売上高の2%を超える支払いをしているもしくは支払いを受けている）の業務執行者
- ⑤ 当社グループから一定額（過去3事業年度の平均で1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等の業務執行者
- ⑥ 当社グループから取締役を受け入れている会社の業務執行者
- ⑦ 当社グループの主要な借入先の業務執行者または最近3年間ににおいてそうであった者（注3）
- ⑧ 当社グループの会計監査人または監査法人等の関係者または最近3年間ににおいてそうであった者（注4）
- ⑨ 上記⑧に該当しない弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の報酬を得ている者
- ⑩ 上記⑧に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム（過去3事業年度の平均で、その連結総売上高の2%を超える支払いを当社グループから受けた）の関係者（注5）
- ⑪ 上記①から⑩（⑤を除く）の親族（配偶者または二親等以内の親族もしくは同居の家族）
- ⑫ 独立役員としての通算の在任期間が8年を超える者

以上

注1：業務執行取締役、執行役員その他これらに準じる者および使用人（本基準において「業務執行者」という）。

注2：当社の現在または最近5年間ににおいての主要株主。主要株主が法人である場合には当該主要株主又はその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者。

注3：当社グループが借入れを行っている金融機関グループ（直接の借入先が属する連結グループに属するものをいう）であって、その借入残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える金融機関グループ。

注4：当社グループの会計監査人または監査法人の社員、パートナーまたは従業員である者、または最近3年間ににおいてそうであった者（現在退職している者を含む）。

注5：当該ファームの社員、パートナー、アソシエイトまたは従業員である者。

以 上

(提供書面)

事業報告

(自 平成26年 4 月 1 日)
(至 平成27年 3 月31日)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済の状況は、原油価格の急激な下落や前期から引き続き一部新興国経済の成長鈍化が見られたこと、一部地域で政情不安が高まったことなどの影響を受け、先行き不透明感が増す中で、米国をはじめとする主要先進国の回復基調もあり、総じて緩やかな回復傾向が続きました。日本経済も、一連の経済財政政策等を背景とする円安・株高基調が継続し、企業業績に改善が見られましたが、緩やかな回復ペースにとどまりました。

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画“Evolution 2015”に基づき、エネルギーと素材関連を主要市場とする制御事業を中心に、グローバルに事業活動を展開しました。これらの活動に円安が継続した効果なども加わり、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高、営業利益、経常利益とも前期と比べ増加しました。

なお、グローバル競争力をさらに強化することが喫緊の課題となっている中、現在の体制を抜本的に見直すことが不可欠と判断し実行した従業員の希望退職関連費用として事業構造改善費用を159億円計上した一方、借地権等売却益を94億円計上したことなどもあり、当期純利益も前期と比べ増加しました。

<連結>

売 上 高	4,057億92百万円	(前期比	+4.5%	173億29百万円増)
営 業 利 益	298億18百万円	(前期比	+15.2%	39億25百万円増)
経 常 利 益	333億66百万円	(前期比	+29.9%	76億86百万円増)
当 期 純 利 益	172億23百万円	(前期比	+39.6%	48億81百万円増)

セグメント別の概況は以下のとおりです。

制御事業

制御事業は、主にエネルギー関連市場の需要が堅調であったことに加え、円安が継続した影響などもあり、同事業の売上高は3,580億35百万円（前期比 217億5百万円増）、営業利益は270億89百万円（前期比 28億64百万円増）となりました。

計測機器事業

計測機器事業は、前期までに終息及び売却したビジネスなどの影響により、同事業の売上高は237億90百万円（前期比 40億14百万円減）、営業利益は16億25百万円（前期比 6億6百万円増）となりました。

その他事業

その他事業は、売上高は239億67百万円（前期比 3億61百万円減）、営業利益は11億4百万円（前期比 4億53百万円増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は141億29百万円となり、前期と比較し1億22百万円増加しました。

主なものとして、本社構内の社屋建設及び海外ビジネス拡大に向けた投資を行いました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の設備資金及び運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入金などをもって充当しました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第136期	平成24年度 第137期	平成25年度 第138期	平成26年度 第139期(当期)
受 注 高	344,066	354,498	405,982	417,089
売 上 高	334,668	347,899	388,463	405,792
営 業 利 益	16,601	18,409	25,893	29,818
経 常 利 益	14,037	18,002	25,679	33,366
当 期 純 利 益	5,952	14,688	12,341	17,223
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	23円11銭	57円3銭	47円92銭	66円88銭
総 資 産	359,500	379,931	398,920	439,957
純 資 産	149,574	172,396	192,106	221,976

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第136期	平成24年度 第137期	平成25年度 第138期	平成26年度 第139期(当期)
受 注 高	150,270	139,310	98,278	103,145
売 上 高	151,070	145,259	99,366	101,986
営 業 利 益	△3,280	△5,423	△6,593	△7,817
経 常 利 益	8,292	6,394	8,922	11,535
当 期 純 利 益	6,301	9,280	6,216	5,168
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	24円47銭	36円3銭	24円14銭	20円7銭
総 資 産	246,966	246,314	234,647	245,369
純 資 産	108,078	117,769	124,137	132,842

(注) 当社は、平成25年4月1日付で、ソリューションサービス営業統括本部の行う事業を横河ソリューションサービス株式会社に承継させる吸収分割を行いました。そのため第138期以降の財産及び損益の状況には、当該事業を含んでいません。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 な 事 業 内 容
横河マニファクチャリング株式会社	5,010百万円	100.0%	制御・計測機器の製造
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	31,020千 シンガポールドル	100.0%	制御・計測機器の製造
横 河 電 機 (蘇 州) 有 限 公 司	4,000百万円	100.0%	制御機器の製造
横河ソリューションサービス株式会社	3,000百万円	100.0%	制御機器の販売、 エンジニアリング、保守サービス
Yokogawa Electric International Pte. Ltd.	36,000千 シンガポールドル	100.0%	制御機器の販売、 エンジニアリング、保守サービス
Yokogawa Europe B.V.	17,725千ユーロ	100.0%	制御・計測機器の販売、 エンジニアリング、保守サービス
Yokogawa Corporation of America (注)	1千米ドル	100.0%	制御・計測機器の販売、 エンジニアリング、保守サービス
Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)	2,481千 バーレーンディナール	100.0%	制御機器の販売、 エンジニアリング、保守サービス
横 河 電 機 (中 国) 有 限 公 司	119百万人民元	100.0%	制御機器の販売、 エンジニアリング、保守サービス
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	90百万円	100.0%	計測機器の販売、保守サービス
横 河 電 子 機 器 株 式 会 社	300百万円	97.5%	防衛関連機器、航海・海洋関連 機器の製造、販売

(注) Yokogawa Corporation of America には、資本金1千米ドルの他に、122,729千米ドルを資本準備金として出資しています。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、制御事業グローバルNo.1カンパニーを目指し、中期経営計画“Evolution 2015”において制御事業を中心とする成長戦略を推進してきました。また、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革などの各施策を着実に実行することにより財務体質の健全化を図ってきました。さらに平成26年度には、成長戦略の推進と財務体質の健全化に加え、Global Solutions and Service Companyへの進化の加速と喫緊の課題である「収益性の向上」に取り組んできました。

しかしながら、会社を取り巻く内外の状況や環境変化を考えると、さらなる成長のためには、これまでの延長線上の事業運営では十分とは言えないため、平成27年度を開始年度とする新たな中期経営計画“Transformation 2017”（略称：TF2017）を前倒しスタートさせ、「お客様フォーカス」、「新しい価値の創造」、「グローバル最適による徹底的な効率化」の3点に重点的に取り組み、事業構造の変革に注力していきます。また、中期経営計画TF2017での3年間は、長期経営構想実現に向けた「成長基盤の整備期間」と位置づけていきます。

当社グループはこれまでの取り組みにより、売上目標の前倒し達成と営業利益の過去最高益を更新するとともに、財務体質の健全化において一定の成果を上げることができましたが、「収益性の向上」については改善傾向にあるものの未だ十分ではありません。

また、情報技術革新によってグローバル市場で進む産業構造の変革の中で、事業環境の変化とそれに伴う新しい事業機会も見えてきました。したがって、新たな中期経営計画TF2017では、会社を取りまく内外の変化を先取りするための成長投資と収益性向上のための事業構造の変革に早急に取り組む、さらなる成長に向けた成長基盤の整備を実現させていきます。

また、平成27年度はこれに加え、経営の客観性、透明性をさらに高めるため、6月に適用が開始されるコーポレートガバナンス・コードへの対応に取り組んでいきます。コードへの対応を順次進めながら、当社グループの対応の詳細を適時適切に皆様にお知らせしていきます。

次の＜コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み＞は、まだコードへの対応が反映されていない本稿作成時点での取り組みですが、今後コードへの対応を進めることにより、コーポレートガバナンスをさらに強化していきます。

＜コーポレートガバナンスの充実に向けた取組み＞ （平成27年3月31日現在の取組み）

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

(5) 主要な事業内容（平成27年 3月31日現在）

事業区分	主要製品
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ、工業用記録計 等
計測機器事業	波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器、共焦点スキャナ 等
その他の事業	航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器 等

(6) 主要な営業所及び工場（平成27年 3月31日現在）

① 当社

本社：東京都武蔵野市
事業所：金沢事業所（石川県金沢市）
営業所：本社営業（東京都武蔵野市）
 関西支社（大阪府大阪市）
 中部支店（愛知県名古屋市）
 九州支店（福岡県福岡市）
工場：本社工場（東京都武蔵野市）

② 子会社

営業所：横河ソリューションサービス株式会社
 本社営業（東京都武蔵野市）
 関西支社（大阪府大阪市）
 中部支社（愛知県名古屋市）
Yokogawa Corporation of America（米国）
Yokogawa Europe B.V.（オランダ）
Yokogawa Electric International Pte. Ltd.（シンガポール）
Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)（バーレーン）
横河電機（中国）有限公司（中国）
工場：横河マニュファクチャリング株式会社
 甲府工場（山梨県甲府市）
 小峰工場（東京都あきる野市）
 青梅工場（東京都青梅市）
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.（シンガポール）
横河電機（蘇州）有限公司（中国）

(7) 企業集団の従業員の状況（平成27年3月31日現在）

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
制御事業	17,593名	76名減
計測機器事業	1,171名	157名減
その他事業	837名	3名減
合計	19,601名	236名減

（注）従業員数は就業人員を記載しています。なお、契約社員、派遣社員などは含まれていません。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

借入先	借入額
シンジケートローン	300億円
劣後ローン	250億円

- （注）1. シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする協調融資によるものです。
2. 劣後ローンは、6金融機関からの融資によるものです。
3. 当社は、総額500億円のコミットメントライン契約を締結しています。
当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 600,000千株
- ② 発行済株式の総数 268,624千株
- ③ 株主数 24,226名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	28,989	11.3
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	15,697	6.1
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	13,484	5.2
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	12,110	4.7
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社 退 職 給 付 信 託 み ず ほ 銀 行 口 再 信 託 受 託 者 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	11,261	4.4
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 9 ）	11,022	4.3
横 河 電 機 持 株 会	7,929	3.1
ジ ュ ニ パ ー	3,681	1.4
ビーエヌワイエムエル ノン トリーティー アカウント	3,674	1.4
B N P パ リ バ 証 券 株 式 会 社	3,636	1.4

(注) 1. 当社は、自己株式を11,088千株保有していますが、上記の大株主からは除外しています。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 会 長	海 堀 周 造	
代 表 取 締 役 社 長	西 島 剛 志	
取 締 役	黒 須 聡	専務執行役員 ソリューションサービス事業本部長 Yokogawa Electric International Pte. Ltd. 社長
取 締 役	奈 良 寿	横河ソリューションサービス株式会社 代表取締役社長
取 締 役	中 原 正 俊	常務執行役員 IAプラットフォーム事業本部長
取 締 役	穴 吹 淳 一	執行役員 経理財務本部長
取 締 役	棚 橋 康 郎	株式会社インターネットイニシアティブ 社外取締役 株式会社村田製作所 社外取締役 燦ホールディングス株式会社 社外取締役
取 締 役	浦 野 光 人	株式会社ニチレイ 相談役 三井不動産株式会社 社外取締役 株式会社サリそなホールディングス 社外取締役 H O Y A株式会社 社外取締役 株式会社日立物流 社外取締役 一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン 理事長 一般社団法人日本経営協会 会長
取 締 役	宇 治 則 孝	日本電信電話株式会社 顧問 第一三共株式会社 社外取締役 一般社団法人日本テレワーク協会 会長 公益社団法人企業情報化協会 会長
常 勤 監 査 役	小 柳 敬 史	
常 勤 監 査 役	牧 野 清	
監 査 役	麻 崎 秀 人	D I A Mアセットマネジメント株式会社 代表取締役会長 デンヨー株式会社 社外監査役
監 査 役	穴 戸 善 一	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授 穴戸善一法律事務所 弁護士
監 査 役	山 下 泉	

- (注) 1. 取締役 棚橋康郎氏、浦野光人氏及び宇治則孝氏は、社外取締役です。
2. 監査役 麻崎秀人氏、穴戸善一氏及び山下泉氏は、社外監査役です。

- 3. 取締役 棚橋康郎氏、浦野光人氏及び宇治則孝氏並びに監査役 穴戸善一氏及び山下泉氏は、高い独立性を有しており、一般株主との利益相反のおそれがないことから、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
- 4. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
- 5. 平成27年4月1日付の組織変更等に伴い、次のとおり取締役の地位、担当及び重要な兼職に変更がありました。

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 会 長	海 堀 周 造	
取 締 役	黒 須 聡	専務執行役員 ソリューションサービス事業本部長

- 6. 取締役 浦野光人氏は、平成26年6月11日をもって公益財団法人産業教育振興中央会の理事長を、平成26年6月26日をもってJ Xホールディングス株式会社の社外監査役を退任しています。
- 7. 監査役 麻崎秀人氏は、平成26年6月24日をもって第一生命保険株式会社の取締役を退任しています。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏 名	退 任 日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
勝 俣 宣 夫	平成26年6月25日	任期満了	社外取締役 丸紅株式会社 相談役 株式会社日立製作所 社外取締役

③ 取締役及び監査役の報酬等

i 各会社役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する事項

取締役の報酬等については、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で、配分の決定の客観性及び透明性を高めることを目的に、取締役会決議に基づきその過半数を社外取締役とする3名以上の取締役で構成される「指名・報酬委員会」を設置し、同委員会の審議を経て決定しています。

社外取締役を除く取締役（執行役員を兼務する者を含む）については、取締役の主な職務である業務執行機能及び執行役員等の職務の監督・監視機能を維持するために有効な水準とし、かつ業績に対する連動性を持たせた構成としています。具体的には、市場競争力を意識した水準とし、役割に応じた固定報酬、業績連動報酬（賞与）を報酬構成としています。

社外取締役については、社外取締役の職責を考慮し、その報酬構成を固定報酬のみとしています。

監査役の報酬等についても、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で監査役の協議により決定しており、監査役（社外監査役を含む）の職責を考慮し、その報酬構成を固定報酬のみとしています。

ii 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	10名 (4名)	2億1百万円 (32百万円)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	5名 (3名)	89百万円 (29百万円)
合 計 (う ち 社 外 役 員)	15名 (7名)	2億91百万円 (62百万円)

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した社外取締役1名を含んでいます。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第131回定時株主総会において1事業年度あたり12億円以内（但し、使用人分給与は含まない）と決議いただいています。
4. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催の第128回定時株主総会において1事業年度あたり1億50百万円以内と決議いただいています。

④ 社外役員に関する事項

- i 社外役員の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
 (2) 会社役員の状況 ①取締役及び監査役の状況 に記載のとおりです。

ii 当事業年度における主な活動状況

氏 名	地 位	主 な 活 動 状 況	
棚 橋 康 郎	社 外 取 締 役	取締役会出席状況 15回／16回中	必要に応じ、主にわが国の基幹産業における経営者としての高い見識と新事業の立ち上げ・展開の経験に基づく広い視野から発言を行っています。
浦 野 光 人	社 外 取 締 役	取締役会出席状況 15回／16回中	必要に応じ、主に経営者としての高い見識から発言を行っています。
宇 治 則 孝 ※1	社 外 取 締 役	取締役会出席状況 10回／12回中	必要に応じ、主に経営者としての高い見識と技術開発に関する深い知見から発言を行っています。
麻 崎 秀 人	社 外 監 査 役	取締役会出席状況 16回／16回中 監査役会出席状況 20回／20回中	必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点及び企業価値評価に関する高い見識から発言を行っています。
宍 戸 善 一	社 外 監 査 役	取締役会出席状況 16回／16回中 監査役会出席状況 20回／20回中	必要に応じ、主に経営法務、コーポレートガバナンスに関する専門的な知識と幅広い研究活動に基づく高い見識から発言を行っています。
山 下 泉 ※2	社 外 監 査 役	取締役会出席状況 12回／12回中 監査役会出席状況 14回／14回中	必要に応じ、経験豊富な経営者の観点と経済界における幅広い活動に基づく高い見識から発言を行っています。

※1 取締役 宇治則孝氏については、平成26年6月25日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しています。

※2 監査役 山下 泉氏については、平成26年6月25日の就任後に開催された取締役会及び監査役会への出席状況を記載しています。

iii 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としています。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	90百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1 億40百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

2. 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しています。なお、上記には当事業年度中における方針を記載しています。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制についての決定内容は以下のとおりです。

会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項及び同第3項に基づき、以下のとおり、YOKOGAWAグループ内部統制システムを整備しています。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ コンプライアンスの基本原則を、『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めています。取締役は、これを率先し、企業倫理の遵守と浸透にあたっています。
 - ・ グループを横断するコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・対処のために、企業倫理担当部署を設置しています。
 - ・ 取締役会における意思決定は、『取締役会規程』『意思決定規程』に基づいて行っています。社外取締役を含む各取締役は、取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負っています。社外監査役を含む監査役は、取締役の職務の執行に対して、『監査役監査基準』『監査役会規則』に基づく監査役監査を実施しています。
- ② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 『取締役会規程』『意思決定規程』に基づき、取締役会における審議の充実と、経営会議などの取締役会以外の意思決定機関への権限委譲を図っています。
 - ・ 全社的な経営目標を定め、目標達成のための取り組みをレビューしています。単年度の経営目標については、組織毎に四半期単位でレビューし、年間目標の達成に向けた活動を展開しています。取締役会は、これらの経営目標の達成状況の報告を受け、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの活動を指示し、目標達成に向けて全社としての効率性を追求する仕組みを展開しています。また、経営目標の達成状況をリアルタイムで把握・報告・活用するために、経営情報システムの整備に努めています。
- ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 『取締役会規程』『伝達ならびに文書管理規程』『文書管理規則』に基づき、議事録及び保存すべき情報に関するルールと管理体制を定めています。

- ・ 『秘密情報管理規程』『インサイダー取引防止に関する規程』に基づき、情報の機密性の区分に関するルールと管理体制を定めています。また、グループで業務に従事する者に対して、秘密保持に関する誓約を求めています。
- ④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ グループで業務に従事する者が取るべき行動を、『YOKOGAWAグループコンプライアンスガイドライン』として定めています。この中で、反社会的勢力とは一切係わり合いを持たず毅然とした対応を取ることを定めています。
 - ・ 代表取締役社長が法令等遵守の重要性を繰り返し伝えとともに、企業倫理担当部署が中心となってコンプライアンスに関する教育を展開しています。
 - ・ グループで業務に従事する者には、コンプライアンス違反行為、または違反の恐れがあると疑われる行為を認識した場合に、内部通報義務があることを『内部通報・相談規則』として定めています。また、そのための内部通報窓口を設置しています。
 - ・ コンプライアンスの徹底状況について、企業倫理担当部署がモニタリングを実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 『企業倫理システム』、『意思決定システム』、『業務マネジメントシステム』、『危機管理システム』、及び、『監査役監査の環境整備』からなる展開システムごとに責任部署を定め、グループを横断する規程を定めています。重要な事項については、取締役会及び監査役に報告しています。
 - ・ 特に、財務報告の信頼性の確保の面では、経理業務の適正を確保するために、『グループ経理規程』を定め、グループ各社の経理業務を統制しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するために、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況に対する評価と開示の体制を整備しています。
 - ・ 『YOKOGAWAグループ内部統制システム』の有効性に関する内部監査は、『グループ経営監査規程』に基づき、内部監査担当部署が実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。

- ・ 監査役は、グループ会社における重要事項の決定について、直接または当該グループ会社の監査役から情報を入手し、確認することができることとしています。
- ⑥ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 内部監査担当部署がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し、改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
 - ・ 危機事象に対する対応を、『危機管理規程』として定めています。代表取締役社長が危機管理委員長として、危機事象が発生した時の情報伝達と指揮命令を統制し、人的な安全の確保及び経済的な損失の最小化を図ります。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、以下に定める事項を監査役に報告することとしています。
 - (a) 法令・定款違反に関する事項
 - (b) 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事項
 - (d) 意思決定に関する重要な事項
 - (e) 経営状況に関する重要な事項
 - (f) 内部通報制度による通報状況に関する事項
 - (g) その他、コンプライアンスに関する重要な事項
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役社長、内部監査担当部署、企業倫理担当部署、会計監査人との定期的な意見交換の場を提供しています。また、取締役、重要な使用人からヒアリングを実施できる機会と環境を提供しています。
 - ・ 必要に応じて、外部の専門家を任用することができることとしています。
- ⑨ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役室を設置し、専任者を含む人員を置いています。

⑩ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役室の人員に関する人事異動は、監査役に事前に了解を求めています。
- ・ 監査役室の人員に関する人事評価は、監査役会が指名する監査役が行うこととしています。

(5) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、なにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことが可能な者である必要があると考えています。

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」と定めています。この理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様の視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えています。

また、当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、当社株式に対する大規模な買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主や会社に対して、買付に係る提案内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益に対する侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、買付条件が当社の企業価値・株主共同の利益に鑑み不十分又は不相当であるもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、企業理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様の視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していくことに加え、以下のとおりコーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に

監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針のもと、平成19年6月27日開催の当社第131回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入の件」について承認をいただき、その後、平成21年6月29日開催の当社第133回定時株主総会での継続導入の承認決議を経て、平成23年6月24日開催の当社第135回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入の件」（以下「本プラン」といいます。）の承認をいただきました。

当社は、平成26年6月25日開催の第138回定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎える本プランの取扱いについて検討した結果、現在の経営環境を前提とすると、本プランを継続することが必要不可欠なものではないと判断し、平成26年5月13日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本プランを継続しないことを決議しました。

もっとも、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式に対して大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係する法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討に必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

④ 基本方針の実現に資する取組みについての取締役会の判断

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして上記②及び③の取組みを進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながれると考えていると同時に、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付行為や買付提案を行うことは困難になるものと考えています。また、大規模な買付行為や買付提案を行う者が現れた場合も、その是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報及び時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。したがって、上記②及び③の取組みは基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	76,093	支払手形及び買掛金	34,994
受取手形及び売掛金	143,133	短期借入金	24,373
商品及び製品	14,856	未払金	26,148
仕掛品	7,513	未払法人税等	4,930
原材料及び貯蔵品	10,889	前受金	33,047
繰延税金資産	4,525	賞与引当金	15,311
その他	15,685	その他	25,766
貸倒引当金	△2,202	流動負債合計	164,573
流動資産合計	270,495	固定負債	
固定資産		長期借入金	40,898
有形固定資産		繰延税金負債	5,682
建物及び構築物	50,809	退職給付に係る負債	4,100
機械装置及び運搬具	7,731	その他	2,726
工具器具及び備品	6,713	固定負債合計	53,407
土地	16,830	負債合計	217,981
リース資産	262	純資産の部	
建設仮勘定	1,906	株主資本	
有形固定資産合計	84,252	資本金	43,401
無形固定資産		資本剰余金	50,344
ソフトウェア	17,491	利益剰余金	114,638
その他	8,671	自己株式	△11,019
無形固定資産合計	26,163	株主資本合計	197,364
投資その他の資産		その他の包括利益累計額	
投資有価証券	50,082	その他有価証券評価差額金	15,325
繰延税金資産	2,248	繰延ヘッジ損益	660
その他	6,853	為替換算調整勘定	3,516
貸倒引当金	△138	退職給付に係る調整累計額	△1,323
投資その他の資産合計	59,046	その他の包括利益累計額合計	18,178
固定資産合計	169,461	少数株主持分	6,433
資産合計	439,957	純資産合計	221,976
		負債純資産合計	439,957

連結損益計算書

(自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		405,792
売上原価		236,578
売上総利益		169,214
販売費及び一般管理費		139,395
営業利益		29,818
営業外収益		6,506
受取利息	534	
受取配当金	1,685	
為替差益	2,123	
持分法による投資利益	366	
雑益	1,797	
営業外費用		2,959
支払利息	1,833	
雑損	1,126	
経常利益		33,366
特別利益		10,558
借地権等売却益	9,416	
固定資産売却益	44	
投資有価証券売却益	784	
持分変動利益	311	
特別損失		16,497
固定資産売却損	53	
固定資産除却損	493	
事業構造改善費用	15,951	
税金等調整前当期純利益		27,426
法人税、住民税及び事業税	9,121	8,436
法人税等調整額	△684	
少数株主損益調整前当期純利益		18,990
少数株主利益（控除）		1,766
当期純利益		17,223

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年 4 月 1 日)
(至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	100,470	△11,015	183,201
当期変動額					
剰余金の配当			△3,090		△3,090
当期純利益			17,223		17,223
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
その他			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	14,167	△4	14,163
当期末残高	43,401	50,344	114,638	△11,019	197,364

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,590	△80	△3,945	△511	4,054	4,851	192,106
当期変動額							
剰余金の配当							△3,090
当期純利益							17,223
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
その他							34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,734	740	7,461	△812	14,124	1,582	15,706
当期変動額合計	6,734	740	7,461	△812	14,124	1,582	29,869
当期末残高	15,325	660	3,516	△1,323	18,178	6,433	221,976

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

横河電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三 澤 幸之助 ^印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 弘 幸 ^印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大和田 貴 之 ^印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、横河電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	25,996	支払手形	137
受取手形	480	買掛金	7,976
売掛金	20,302	短期借入金	8,000
商品及び製品	866	一年内返済予定長期借入金	21,176
仕掛品	1,120	未払金	20,116
原材料及び貯蔵品	1,441	未払費用	1,605
前払費用	1,479	未払法人税等	198
短期貸付金	27,103	預り金	917
未収入金	8,112	賞与引当金	3,896
その他	577	その他	2,043
貸倒引当金	△8		
流動資産合計	87,471	流動負債合計	66,068
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	40,460
建物	27,297	繰延税金負債	5,243
構築物	667	その他	755
機械及び装置	406	固定負債合計	46,459
工具器具及び備品	3,321		
土地	11,679	負債合計	112,527
建設仮勘定	588		
その他	213	純資産の部	
有形固定資産合計	44,173	株主資本	
無形固定資産		資本金	43,401
ソフトウェア	16,184	資本剰余金	50,151
ソフトウェア仮勘定	4,298	資本準備金	36,350
借地権	672	その他資本剰余金	13,800
その他	263	利益剰余金	35,341
無形固定資産合計	21,418	その他利益剰余金	35,341
投資その他の資産		固定資産圧縮積立金	1,292
投資有価証券	42,522	繰越利益剰余金	34,049
関係会社株式	27,780	自己株式	△11,019
関係会社出資金	17,498	株主資本合計	117,874
関係会社長期貸付金	4,797	評価・換算差額等	
差入敷金保証金	368	その他有価証券評価差額金	14,967
長期金融資産	3,374	評価・換算差額等合計	14,967
その他	494		
貸倒引当金	△4,530	純資産合計	132,842
投資その他の資産合計	92,305		
固定資産合計	157,898	負債純資産合計	245,369
資産合計	245,369		

損 益 計 算 書

(自 平成26年 4 月 1 日)
(至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		101,986
売上原価		54,476
売上総利益		47,509
販売費及び一般管理費		55,326
営業損失 (△)		△7,817
営業外収益		
受取配当金	20,228	
諸施設賃貸収益	2,001	
為替差益	866	
雑益	340	23,438
営業外費用		
支払利息	1,668	
諸施設賃貸費用	1,878	
雑損	538	4,085
経常利益		11,535
特別利益		
借地権等売却益	9,257	
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	13	
関係会社株式売却益	974	10,251
特別損失		
固定資産売却損	43	
固定資産除却損	322	
事業構造改善費用	16,635	17,001
税引前当期純利益		4,785
法人税、住民税及び事業税	△257	
法人税等調整額	△125	△382
当期純利益		5,168

株主資本等変動計算書

(自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	43,401	36,350	13,800	50,151	1,339	31,924	33,264	△11,015	115,801	8,336	8,336	124,137
当期変動額												
剰余金の配当						△3,090	△3,090		△3,090			△3,090
固定資産圧縮積立金の取崩					△47	47	－					－
当期純利益						5,168	5,168		5,168			5,168
自己株式の取得								△4	△4			△4
自己株式の処分			0	0				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										6,630	6,630	6,630
当期変動額合計	－	－	0	0	△47	2,125	2,077	△4	2,073	6,630	6,630	8,704
当期末残高	43,401	36,350	13,800	50,151	1,292	34,049	35,341	△11,019	117,874	14,967	14,967	132,842

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

横河電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三 澤 幸之助 ^印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 弘 幸 ^印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大和田 貴 之 ^印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、横河電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第139期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第139期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月13日

横河電機株式会社	監	査	役	会
常勤監査役	小	柳	敬	史 ^①
常勤監査役	牧	野		清 ^①
社外監査役	麻	崎	秀	人 ^①
社外監査役	穴	戸	善	一 ^①
社外監査役	山	下		泉 ^①

以 上

インターネットによる議決権行使のご案内

I. インターネットによる議決権行使について

1. インターネットによる議決権行使に際してご了承ください事項

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com>

- (2) 行使期限は平成27年6月23日(火曜日)午後5時までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットで複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) 議決権行使コード及びパスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の株主総会に関してのみ有効です。次回の株主総会の際には、新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。他人に絶対知られないようご注意ください。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行(株)証券代行部(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトのご利用方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-768-524 (平日 9:00~21:00)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-288-324 (平日 9:00~17:00)

II. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記I.のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dotted lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dotted lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dotted lines.



横河電機株式会社

〒180-8750 東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

TEL 0422-52-5555

お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすい
ユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。